第1回 香川県産業成長戦略に関する懇談会議事録（要旨）

開催日時 平成24年6月29日（金）10:00～11:55

開催場所 県庁本館21階特別会議室

出席委員 板倉委員、乾委員、井原委員、岩田委員、梅原委員、嘉門委員、木原委員、
関根委員、竹崎委員、中山委員、山本委員

1 会長の選任について

香川県産業成長戦略に関する懇談会設置要綱第4条第1項により、会長を互選し、副会長は会長が指名した。

会 長 竹崎委員

副会長 嘉門委員

2 会議の公開・非公開について

「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、会議の公開について委員の了解を得た。

3 香川県産業成長戦略の策定趣旨と期間などについて

事務局が資料3を説明した。

【委員発言要旨等】

（会長）

- ・ 本日は第1回目の会合でもあるため、今後、成長戦略を検討するにあたってのアプローチの仕方、あるいは方向性などについて、委員の皆様方、お一人ずつから、ご発言いただきたい。

（委員）

- ・ 香川県は先んじて少子高齢化が進んでいるが、これはアジア全体の問題である。中国や韓国も日本に続いて高齢化社会を迎えており、既に中国の60歳以上の高齢者数は1億8千万人で日本の人口を超えている。例えば上海は世界一の高齢者のマーケットであるが、そういった高齢者向けのサービス、健康志向食品などが考えられる。
- ・ ニッチトップ企業でも事業継承など、経営者の人材育成の課題がある。そういう人材育成を産官学で取り組むことが大事である。

(委員)

- ・ 我々は、瀬戸内に囲まれて温暖な環境の中で育ってきたが、四国外から大手企業の安価で質のいいものが入り込むなか、これから四国がどう太刀打ちしていくのか考えていく必要がある。
- ・ 日本の企業のほとんどが中小企業が占めるなかで、経営者の自立が全てであり、自立する経営者が必要だと考えている。経営者の精神文化など素晴らしい心根、高い目標が必要だが、四国の場合、なんとか食えるという状況にあるため、負けん気、闘魂というものが、弱くなっているのではないか。
- ・ 四国の場合、ニッチビジネスが多いが、これからは量より質を問うて、質の高いニッチなビジネス、負けない商品を育てていかなければ、勝てないだろうと考えている。

(委員)

- ・ 香川県は素晴らしい、いろいろな意味で優れているモノを持っていると思いながら過ごしている。ただ、どの県も何らかの優れたモノを持っている。その中で香川県らしい成長、豊かで元気のある県にするにはどうしたらよいかを考える必要がある。
- ・ これからの産業の方向性として、キーワードは「クリエイティブ」である。クリエイティブ産業というのは、全ての産業に影響していくので、非常に可能性がある。従来型の第1次、第2次、第3次産業という捉え方でない捉え方で、香川らしさを見つけてはどうかと考えている。
- ・ ニューヨークに行った時、日本の食と文化に対する評価が、極めて高いことを改めて知った。ここでいう食は、農業から始まっているが、第1次産業だけの問題ではなく、第1次産業から6次産業的な意味で、おもしろいと申し上げたい。

(委員)

- ・ 経済成長のない社会は、活力が失われていく。いかに経済に活力を与えて、継続していくためには、成長への取組みが欠かせない。
- ・ 生産人口、労働人口が減少するなか、取組みをしなければならないが、雇用の創出が重要である。しかし、日本では十分でないため、いかに香川県を世界に向けて開いていくかが重要である。そのためには、アジアを中心とした国際競争の環境整備を考えていく必要がある。
- ・ 香川県の技術やノウハウを磨いて、アジアを中心とした世界の消費者をいかに取り込んでいくか、このような取組みをどのように進めていくかを議論する必要がある。
- ・ アジアを中心として海外でも日本のモノは非常に高い評価を得ている中で、アジアワイドで、物事を考えることが今後ますます重要になる。国内でも、地域間の競争も必要だ

が、これだけグローバル社会になって、特に香川県のモノもどんどん海外に出していく必要がある。

(委員)

- ・ 資料にある「都道府県別延べ宿泊者数」では、四国各県は下位に位置し、香川県は 39 位となっているが、実力はこんなものではない。
- ・ 観光交流は、今世紀における世界の最大の成長産業である。消費の裾野が大きく、第 1 次、第 2 次、第 3 次産業全てに連動しており、産業の活性化を促していくことができる。
- ・ 世界中の人がものすごい勢いで国境を越えて動いている。日本の定住人口は減っていくが、交流人口は知恵次第でいくらかでも増える、それだけの資源を香川県は持っている。
- ・ これから中国を中心として東アジアを狙うべきである。東アジアを狙ったインバウンドは、知恵次第で、かなり増やすことができる。
- ・ 香川県には、うどんがあり、「うどん県、それだけじゃない」中で、アートや瀬戸内海という素晴らしい資源がある。知恵を絞れば、香川県がかなりよい形の観光のモデルになっていく。

(委員)

- ・ 成長戦略の期間である 10 年後の人口構成、なかでも生産年齢人口は予想できる。その分の雇用を維持し、その雇用について、今よりは多少平均的にペイが高くなるというのが、目指すべき将来像で、それをどう達成するのかを考えるべきではないか。
- ・ 製造業の分析において、雇用という意味では同じだが、県外企業が立地している工場と地場企業を分けて分析する必要があるのではないか。
- ・ 企業立地の大成功例と言われた三重県の工場の現状を考えると、やはり地場、内発型の企業をどう育てるかというところに、ポイントを置かなければならない。
- ・ 四国のニッチトップ企業は、他地域にみられるような大企業からスピアウトした形ではなく、それぞれが地域の産業資源を顧客のニーズにマッチングするよう試行錯誤をして、ニッチトップになったものが多い。地域の産業資源を活用して外に売っていく地場企業の努力を、より後押しするような成長戦略を考えるべきである。
- ・ 香川県におけるうどんブームは、決してグルメブームではない。さぬきうどんを巡る物語を紹介し、多くの人に興味を持ったことによって、形成されたのではないか。物語は、一から作るのではなく、あるものを見出して、どう意味づけるのか、そういう努力をうどん以外にも行っていく必要がある。

(委員)

- ・ 経済成長は、供給面から見ると、生産年齢人口×労働生産性で決まる。生産年齢人口が減少していくことを食い止めるために、高齢者、女性の労働力率をどうやって引き上げ

- るかを考える必要がある。重要なプレーヤーとして、中小企業が挙げられるが、中小企業のほうが、高齢者と女性の雇用については、非常にフレキシブルに対応している。
- ・ 需要側から見ると、高齢化が進むなか、シニア需要を取り込む考え方があるが、それは典型的な介護ビジネスであり、実は労働生産性が低い。シニア需要を獲得しようとすればするほど、産業構造上、労働生産性が低下していくというのでは困る。単純にシニア需要を捉えればいいということにはならない。
 - ・ 高齢者需要を一国経済で考えるとジリ貧になるが、グローバルな需要を取り込めれば、隘路が開けるのではないか。また、中小企業は大企業に比べて輸出比率が低く、直接投資比率も低いですが、逆に言えば、グローバル需要を取り込むことができ、伸びる余地がある。
 - ・ 生産年齢人口が減少することは、比較的資本が余ってくるということである。この資本を活用するという視点も重要である。例えば、海外に直接投資するなど、資本を上手く活用して、そのリターンを得るという考え方も重要である。

(委員)

- ・ 人口減少を見据えた今後の戦略を考えていくことが重要である。県内中小企業も技術の継承や労働力の確保などの問題を抱えており、人口減少の点を踏まえて、県内中小企業の業態のあり方をどう考えていくべきかは、大きな視点である。
- ・ 出荷額、波及効果などの統計データからも、製造業は、県内の業種分類の中で重要なポジションを占めている。特に独自に技術開発したニッチトップ企業が多いということは、大きな強みである。また、少ロットで多品種を作れる、単品の加工工程ではなく、複数の加工工程である程度まとまった加工を行う、多能工の技術力を持つ企業が多いことも、大きな強みである。
- ・ 食品産業は、事業所数と従業者数において、県内業種別で最も多い。地域的な偏在はなく、県下全域に広がっており、伝統と文化に支えられ、独自の製品開発を各企業が行っている。こうした本県の強みを十分踏まえた成長戦略を考えていくべきである。
- ・ 新たな分野への展開を考えることが重要であるが、その際、本県の産業の基盤を踏まえて検討する必要がある。例えば、糖質バイオ研究は、大学のシーズ発だが、その前に本県では、糖関係や食品関係の産業基盤があり、その中で展開してきた面がある。
- ・ 医・農・工連携について、第1次、第2次、第3次産業という業種の分類でなく、業種間や技術分野間の連携により、新たな分野を展開していく視点が重要である。

(委員)

- ・ 従来の産業構造での成長の限界を考えると、エネルギー問題も含めた環境変化の中で、新たな分野に取り組んでいく必要がある。
- ・ 経済、経営、技術が連携して、メンター的な形で、企業を支援する仕組みが必要である。

また、尖ったものを持つ企業に付加価値をつければ、ニッチトップにつながり、新たな付加価値がある産業に成長していくのではないか。

- ・ 香川県は、災害が少ない地域であるということは、広範囲で多方面の取り組み方ができるのではないかと考えている。例えば、東京や関西にある企業が、企業データを本県に保管しようとする動きもある。
- ・ 本県産業の特徴は、多品種少量であるが、まだまだ掘り起し可能な付加価値をつけたビジネスモデルができるのではないか。また、能力の高いシニア層を人的経営資源として活用するビジネスモデルができれば、全国の手本になる。
- ・ ベンチャーシーズのマッチングについて、投資する段階で問題が発生することもあるので、技術的支援などの仕組みを考えていくことで、全国の大企業に負けない事業の展開に繋がるのではないか。

(委員)

- ・ インフラ整備は経済成長のための基本である。ここでいうインフラは、社会基盤だけではなく、最も重要なのは、人材育成、教育インフラをどのように整えていくかである。
- ・ 香川県の情報インフラは、十分に整備されていないと考えている。成長戦略においては情報インフラを検討する必要がある。
- ・ 社会基盤については、予算の制約もあるため、選択と集中を徹底的に行い、重点的に整備する点は進める、しかし一方で整備しないという方向性も打ち出していく必要がある。なお、このグローバル社会の中で、高松空港は霧があると欠航することが多いが、無視界飛行ができる空港に整備してほしい。
- ・ 県内資産の高度利用を進める必要がある。時間がかかっても高品質化して、日本中に、そして世界に打って出る、そういう時間軸と空間軸を睨んだ成長戦略を、今後、検討してほしい。
- ・ 高齢化が進めば、地域において限界集落の問題が出てくる。ただし、高齢化社会の実態はどんどん変わっており、状況によっては必ずしも推計どおりにはならない場合もあるので、そういった点も踏まえて成長戦略を作っていかなければいけない。